

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	34,126,920	31,878,699	29,985,340	28,749,637	28,093,819
経常利益又は 経常損失() (千円)	406,053	4,552	345,997	186,557	172,225
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,487,620	125,380	233,002	99,725	178,348
包括利益 (千円)				82,343	268,992
純資産額 (千円)	2,041,615	1,783,333	2,045,857	1,932,703	2,201,696
総資産額 (千円)	13,370,355	12,441,914	11,955,056	11,545,898	11,665,571
1株当たり純資産額 (円)	198.69	173.57	199.11	188.17	214.38
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	144.84	12.21	22.69	9.71	17.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.3	14.3	17.1	16.7	18.9
自己資本利益率 (%)			12.2		8.6
株価収益率 (倍)			15.2		20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,220,199	1,085,603	1,316,052	251,946	861,110
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,882	160,713	400,512	617,867	59,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,368,332	527,833	782,302	950,078	466,762
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	826,778	1,223,835	1,357,071	1,276,807	1,611,758
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	486 (462)	440 (395)	427 (368)	423 (391)	394 (376)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期、第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第60期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 第58期、第59期及び第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(千円)	30,362,102	28,276,027	26,716,997	25,621,856	25,056,169
経常利益又は 経常損失()	(千円)	403,689	9,044	326,887	231,644	167,932
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	1,511,096	118,620	278,984	60,595	183,325
資本金	(千円)	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500	1,080,500
発行済株式総数	(株)	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000	10,510,000
純資産額	(千円)	1,837,288	1,585,702	1,894,972	1,822,090	2,095,518
総資産額	(千円)	12,478,296	11,617,831	11,280,998	10,761,605	10,874,169
1株当たり純資産額	(円)	178.89	154.40	184.52	177.42	204.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	1.00 (1.00)	- (-)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	147.13	11.55	27.17	5.90	17.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	14.7	13.6	16.8	16.9	19.3
自己資本利益率	(%)			16.0		9.4
株価収益率	(倍)			12.7		19.6
配当性向	(%)			11.0		16.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	368 (407)	358 (349)	344 (340)	345 (358)	347 (349)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第58期、第59期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため及び当期純損失計上のため、記載しておりません。

3 第60期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数により記載しております。

5 第58期、第59期及び第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失計上のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	栃木県栃木市において昭和23年10月開設した食肉加工製造工場を基礎に、株式会社滝沢武商店(本店東京都千代田区)を設立。
昭和39年12月	宮城県仙台市に仙台工場を新設。
昭和41年3月	商号を滝沢ハム株式会社に変更。
昭和47年2月	栃木県栃木市泉川町に泉川工場を新設。
昭和51年10月	オランダで開催された国際食肉ハムオリンピックで、日本で初めて金メダルを受賞。
昭和58年3月	栃木県栃木市に㈱テルマンフーズを設立。(現連結子会社)
昭和58年5月	栃木県栃木市泉川町に手造り工場「チェリースモークハウス」を新設。
昭和58年5月	本社事務所を、栃木県栃木市祝町から現在の栃木県栃木市泉川町に移転。
昭和60年10月	栃木県栃木市泉川町にカット肉の生産拠点として、泉川ミートセンターを新設。
昭和61年4月	栃木県宇都宮市大谷町の大谷石採掘跡に「大谷天然熟成プラント」を新設し、イタリア式生ハムの生産を開始。
昭和63年8月	ワールドミート㈱(現㈱ワールドフードサービス)の発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
昭和63年10月	㈱泉川運輸を設立し、運送業務を開始。(旧連結子会社)
平成2年1月	本店所在地を東京都千代田区鍛冶町から東京都千代田区外神田に移転。
平成2年11月	日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	栃木県栃木市にデリカ工場を新設。
平成11年12月	六合ハム販売㈱の発行済株式の90%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成14年9月	手造り工場を生ハム専門工場に改築し、名称をチェリースモーク工場に変更。
平成16年4月	宮城県角田市に仙南みらい工房ピッセン(仙南工場)を新設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	本店所在地を東京都千代田区外神田から栃木県栃木市泉川町に移転。
平成19年3月	株式会社前日光都賀牧場を株式交換により発行済株式の100%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成19年3月	栃木県上都賀郡(現 栃木市)西方町に惣菜専門工場西方工場「魁」を新設。
平成19年4月	チェリースモーク工場を閉鎖し、業務を西方工場に移管。
平成20年2月	宮城県仙台市の仙台工場及び栃木県栃木市のいわい惣菜加工センターを閉鎖し、業務を泉川工場及び西方工場に移管。
平成22年3月	子会社㈱菖蒲フーズを吸収合併し、菖蒲パックスセンターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年9月	㈱泉川運輸の全株式を関東運輸㈱に譲渡し、連結子会社より除外。

3 【事業の内容】

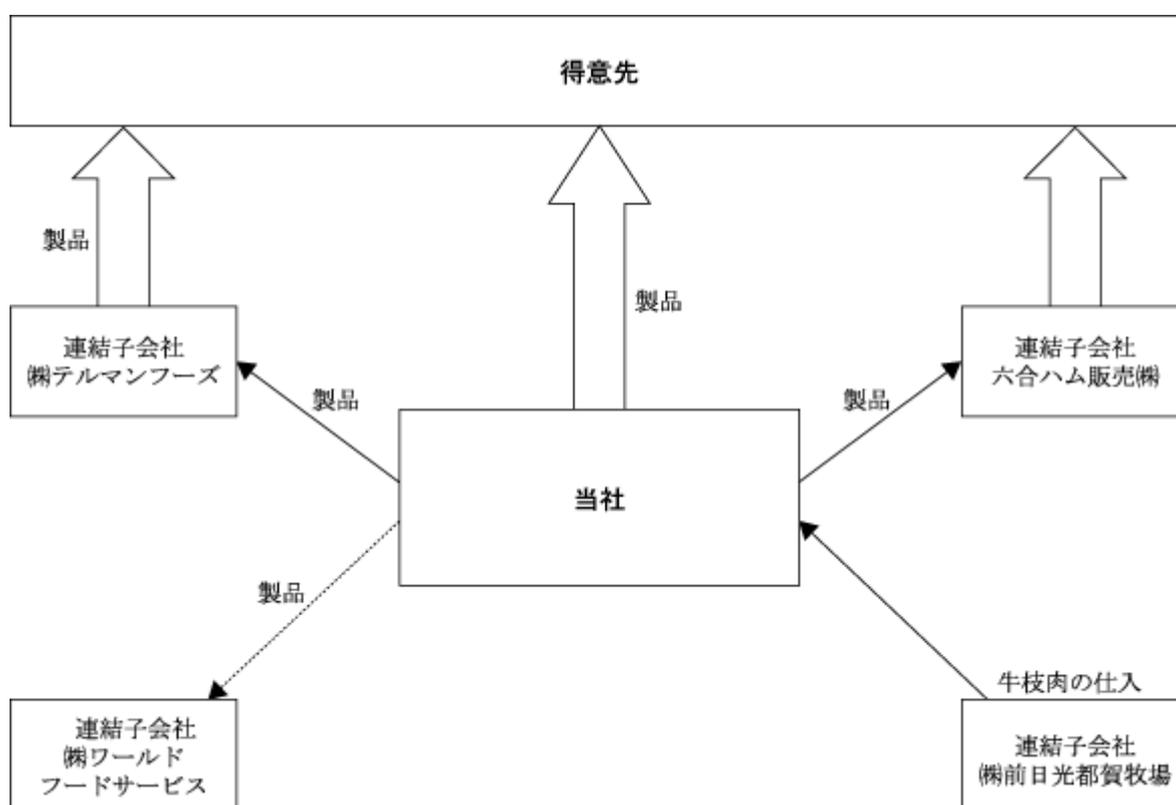
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

事業部門	主要な事業	会社名
食肉加工品	ハム・ソーセージ等の製造及び販売	当社、(株)テルマンフーズ、六合ハム販売(株)
惣菜その他加工品	レトルト食品、惣菜等の製造販売及び仕入販売	当社
食肉	食肉の仕入、加工及び販売、肉牛の肥育	当社、(株)テルマンフーズ、(株)前日光都賀牧場
その他	飲食店の経営	(株)ワールドフードサービス（注）

（注）(株)ワールドフードサービスはコーヒーショップを経営しており、コーヒー販売会社を通じて当社製品を同社に販売しております。

以上の事項を事業の系統図によって示すと次のとおりです。



（注）前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社泉川運輸は、平成23年9月30日付で当社が保有する全株式を売却したことにより連結子会社でなくなりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テルマンフーズ (注)2	栃木県栃木市	60,000	食肉及び食肉加 工品の製造販売	100.0	当社製品の販売・商品の購入 役員の兼任 3人
㈱ワールドフードサービ ス	宮城県角田市	20,000	飲食業	100.0	資金の援助 役員の兼任 1人
六合ハム販売㈱	東京都千代田区	10,000	食肉及び食肉加 工品の販売	90.0	当社製品の販売 資金の援助 役員の兼任 3人
㈱前日光都賀牧場	栃木県栃木市	20,000	畜産業	100.0	牛枝肉の仕入・債務保証 役員の兼任 2人

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 ㈱テルマンフーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高	2,930,951千円
(2) 経常利益	22,219千円
(3) 当期純利益	17,540千円
(4) 純資産額	150,233千円
(5) 総資産額	652,412千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)
394(376)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3 当社グループは、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
347(349)	39.4	14.1	4,647

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

4 当社は、単一セグメントのためセグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合(滝沢ハム労働組合)はUIゼンセン同盟に所属し、組合員数は260名(平成24年3月31日現在)であります。なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

提出会社以外の会社は、労働組合に所属あるいは結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に消費拡大の基調は見られたものの、急激な円高、原油価格の上昇や欧州の金融不安の拡大等不安定な要素が多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、消費者の低価格志向が続き、販売競争が激化する中、原材料価格の高騰、電力の供給不足、放射能問題等が発生し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、販売面におきましてはハム・ソーセージ及び食肉一次加工品の単品量販の推進及び新規開拓等により売上高の回復に努めてまいりました。生産面におきましては、小集団活動による生産性の向上を図りコスト削減等を強化し推進してまいりました。また、食肉部門におきましては、不採算部門の立て直しを図り食肉部門の採算改善に取り組んでまいりました。また、物流部門におきましては、物流の効率化を図るため、平成23年9月30日付で当社が保有する連結子会社株式会社泉川運輸の全株式を関東運輸株式会社に譲渡いたしました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、ソーセージ類や惣菜商品の売上は、好調に推移しましたが、食肉部門においては、放射性セシウム汚染による栃木県産牛の出荷停止や風評被害等の影響を受け、国産牛の売上が大幅に落ち込んだことから、売上高は280億93百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少要因や原材料及び包装資材等の値上がりによるコスト増加要因が重なったことにより、営業利益は1億52百万円（前年同期比21.5%減）、経常利益は1億72百万円（前年同期比7.7%減）となりました。当期純損益については第2四半期に関係会社株式売却益33百万円の計上があったことにより1億78百万円の当期純利益（前年同期99百万円の当期純損失）計上となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、新商品のソーセージ類の売上が好調に推移しましたが、ハム類の売上が減少したため、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は、111億3百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、一次加工品、ハンバーグ及び輸入惣菜品の売上が好調に推移したことからこの部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は54億4百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、国産及び輸入ブランド商品の拡販に努めましたが、放射性セシウム汚染による栃木県産牛の出荷停止及び栃木県産牛・豚肉の風評被害等の影響により売上が大幅に減少したことからこの部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は114億45百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、平成23年9月に連結子会社株式会社泉川運輸の全株式を譲渡したことにより、この部門の売上高は1億39百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増加し16億11百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、8億61百万円（前年同期比241.8%増）となりました。これは主に、当期純利益の計上及びたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動により支出した資金は、59百万円（前年同期6億17百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動により支出した資金は、4億66百万円（前年同期50.9%減）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	7,374,945	98.0
惣菜その他加工品	2,967,486	103.4
食肉	6,048,096	88.5
その他		
合計	16,390,528	95.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
食肉加工品	11,103,699	97.8
惣菜その他加工品	5,404,913	121.2
食肉	11,445,370	89.6
その他	139,835	85.8
合計	28,093,819	97.7

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)イトーヨーカ堂	4,850,604	16.9	4,542,455	16.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災から一年が経過し、一部復興の兆しはあるものの引き続き景気の低迷、電力料金の値上げや年金問題等の将来への不安等により景気の回復は低調に推移するものと思われます。また、原材料の高騰や電力料金の値上げによるコスト増の要因が見込まれる等、厳しい経営環境になると思われます。

このような状況におきまして、当社グループは、今年度の新商品を中心に販売の拡大及び生産管理システムの導入により生産コストの低減に努めてまいります。また、継続的に市場のニーズを捉えた新商品の開発や既存商品の改良等を行い商品力の強化を図り、売上の拡大と収益の確保に努めてまいります。

営業面におきましては、今年の新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、新規開拓及び新業態への拡大を図ってまいります。また、国産牛肉・国産豚肉の売上回復を図るとともに、輸入の牛肉・豚肉の販売にも力を入れてまいります。また、一次加工品の販売拡大にも努めて食肉の売上回復に努めてまいります。生産面につきましては、原材料の高騰によるコスト増を吸収するために、より一層の合理化、機械化を推進するとともに、商品の絞り込みを行い、生産性の向上に努め原価低減を図ってまいります。食肉部門につきましては、より一層の仕入力の強化を図り、コスト増加要因を極力抑えるとともに安定的な原料確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、原材料の調達についてBSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生、輸入牛肉及び輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により仕入数量の制限や仕入価格が上昇する懸念があります。これらの要因により原料価格に大きな変動が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥リスク

当社グループは、HACCP認証のもと安全な食品作りに積極的に取り組んでおり、製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを行っております。しかし原材料の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題等で製品事故が発生する可能性があります。そのため生産物賠償責任保険等にも加入しておりますが、大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等により業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制に関するリスク

当社グループは、各事業活動において食品衛生、食品規格、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス重視の徹底を図っておりますが、万が一これら規制を遵守することができなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利リスク

当社グループは、資金調達を金融機関からの借入により調達しておりますので、現行の金利水準が変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産等の減損リスク

当社グループの保有する固定資産及びリース資産について、遊休化してしまう場合や土地の時価が大幅に下落するような場合は、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「食文化の向上と健康増進に貢献する」をメインテーマとして、食の基本を大切にしながら研究開発を進めております。

商品開発に当たっては、商品開発室を中心に関連部門と連携を取りながら、「安全、安心、健康」を基本方針に市場に即応した新商品の開発、品質の向上と生産効率の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の商品開発につきましては、主に「家族のだんらんによる内食化傾向に即した主菜になる商品」、「今後予測される原料事情に対応した牛肉加工品」及び「素材を吟味したこだわり原料使用の商品」を中心に、品質にこだわった価値ある商品の開発に取り組みました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、56百万円（特定の事業部門に関連付けすることはできません。）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の負担額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、個人消費の低迷により商品の低価格化が進行するとともに食肉相場も低迷したことなど、業界を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

このような状況の中で当社グループの売上高は、食肉加工品については市場のニーズに合った価値のある新商品の開発を行い販売強化を図りましたが、ハム類の売上が低迷したため、減少しました。惣菜その他加工品につきましては、味付肉等の一次加工品の単品量販を推進し、売上は増加しました。しかしながら、食肉については、栃木県産牛の出荷停止や風評被害等の要因により国産牛・豚肉の販売不振により売上は大幅に減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2.3%減の280億93百万円となりました。営業損益については、ローコスト・オペレーションを推進しましたが、売上高減少のため、営業利益は21.5%減少し、1億52百万円となりました。

売上高

食肉加工品部門は、前連結会計年度に比べて2.2%減の111億3百万円、惣菜その他加工品部門は、前連結会計年度に比べ21.2%増の54億4百万円、食肉部門は10.4%減の114億45百万円、その他の部門は、14.2%減の1億39百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率は、原材料の値上がりにより前期に比べ0.1%悪化し、81.8%になりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費が減少したことにより対売上高比率は17.7%となり0.1%減少いたしました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ12百万円増加し、91百万円となりました。これは、主に前期に比べ受取賃貸料が増加したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ14百万円減少し、72百万円となりました。これは、主に借入金の減少により支払利息が13百万円減少したことによるものです。

特別利益、特別損失

特別利益は、関係会社株式売却益33百万円及び損害賠償金収入6百万円の計上があったため、前期に比べ20百万円増加し、40百万円の計上となりました。

特別損失は、固定資産除却損7百万円及び減損損失10百万円の計上がありましたが、前期に比べ1億86百万円減少し18百万円の計上となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産及び負債の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し116億65百万円となりました。これは、主にたな卸資産が4億78百万円減少しましたが、当連結会計年度末が金融機関の休日だったことにより、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債については、前連結会計年度に比べ1億49百万円減少し、94億63百万円となりました。これは、主に長期借入金2億39百万円の増加がありましたが、短期借入金6億13百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し22億1百万円となりました。これは、主に当期純利益計上等の要因により利益剰余金が1億78百万円、その他有価証券評価差額金が90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて食肉加工品部門は、前期に引き続きコスト競争力の強化を図るため不採算商品の統廃合を実施するとともにローコスト・オペレーションを徹底して生産効率の向上に努めてまいります。営業部門については、単品量販を推進し販売の効率化を図ってまいります。さらに、業務提携先であります株式会社マルハニチロ畜産との戦略的商品の拡販や新商品の開発等を推進し売上の拡大を図ってまいります。

また、食肉部門では、食肉一次加工品の拡販と国産銘柄豚肉等のブランド力の強化を図るとともに、仕入部門の強化とコスト削減を推進し価格競争力を向上し、売上の回復に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物では前連結会計年度に比べ3億34百万円増加し、16億11百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ6億9百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上及びたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ6億77百万円支出が増加いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による支出がありましたが前連結会計年度に旧仙台工場跡地売却に伴う収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億83百万円増加いたしました。これは、主に長期未払金及び長期借入金の返済が減少したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、今後も東日本大震災の影響や消費低迷が続く、業界各社間の価格競争が激化し、収益環境は厳しいものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後予想される電力不足による節電に対応するためさまざまな対策を講じるとともに、生産の効率化を推進しコスト競争力を高め、売上の回復に努めてまいり所存であります。また、今後とも、株式会社マルハニチロ畜産との業務提携を推進し両社の戦略商品の拡販を図り業績の改善に取り組んでまいります。

第63期(平成25年3月期)以降につきましては、目標管理の徹底を図り目標利益の必達を図り、利益剰余金の充実及び自己資本比率の改善に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に機械設備の入替及び生産設備の改修などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、泉川工場、西方工場及び菖蒲パックセンターの機械設備等の新設であり、設備投資の総額は2億15百万円になりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
泉川工場 (栃木県栃木市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	306,336	76,846	110,142 (19,184)	85,474	624	579,424	70
仙南工場 (宮城県角田市)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	63,793	9,857		44,702	20	118,373	11
西方工場 (栃木県西方 町)	食肉加工品 惣菜その他 加工品	食肉加工品 及び惣菜製 品製造設備	493,295	57,865	551,471 (22,600)	100,115	192	1,202,939	32
デリカ工場 (栃木県栃木 市)	食肉加工品	食肉加工品 製造設備	117,859	9,743	63,545 (3,554)		162	191,309	11
泉川ミート センター (栃木県栃木 市)	食肉	食肉製品製 造設備	89,223	12,338	59,117 (10,635)	41,100	167	201,945	42
菖蒲パック センター (埼玉県久喜 市)	食肉	食肉製品製 造設備	27,459	14,145	104,652 (4,933)	56,850	203	203,311	2
本社 (栃木県栃木 市)	全社 (共通)	その他の設 備	175,112	3,720	57,517 (9,521)	57,294	50,632	344,277	46

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)テルマ ンフーズ	首都圏営 業部 (埼玉県川 口市)	食肉加工 品 食肉	物流等設 備	13,088	705		4,821	155	18,770	20

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備として以下のものがあります。
 提出会社

設備名	事業部門名	数量(台)	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
製造用機械設備	食肉加工品 惣菜その他加 工品 食肉	121	6	147,339	173,357
低圧進相コンデン サ	全社(共通)	2	10	3,636	5,162

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月29日		10,510		1,080,500	80,375	685,424

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金80,375千円を減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		84	1		1,122	1,215	
所有株式数(単元)		827		3,325	1		6,355	10,508	2,000
所有株式数の割合(%)		7.87		31.64	0.01		60.48	100.00	

(注) 自己株式 240,033株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社滝沢興産	栃木県栃木市泉川町556番地	1,803	17.16
瀧澤太郎	栃木県栃木市	1,512	14.39
瀧澤悦子	栃木県栃木市	1,227	11.67
滝沢ハム取引先持株会	栃木県栃木市泉川町556番地	679	6.46
福留ハム株式会社	広島県広島市西区草津港2丁目6番75号	500	4.76
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	378	3.60
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	250	2.38
上野さり	東京都練馬区	226	2.15
株式会社マルハニチロ畜産	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	220	2.09
吉田潤子	東京都中野区	219	2.08
瀧澤由紀子	東京都渋谷区	219	2.08
計		7,233	68.82

(注) 上記のほかに当社保有の自己株式240千株(発行済株式総数に対する所有割合2.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,268,000	10,268	
単元未満株式	普通株式 2,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,268	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	240,033		240,033	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績等を勘案し1株につき3円とさせていただきます。

当期の内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、今後の株主各位への安定配当の維持に役立ててまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	30,809	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	580	418	395	380	385
最低(円)	410	271	301	269	284

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	330	323	330	334	374	385
最低(円)	305	311	309	310	320	334

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中 江 一 雄	昭和25年9月6日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年6月 取締役就任、営業本部長 平成7年1月 常務取締役就任、営業本部長 平成14年5月 専務取締役就任、営業本部長 平成16年6月 取締役副社長就任 平成18年2月 六合ハム販売㈱代表取締役社長就任（現在） 平成23年3月 取締役会長就任（現在）	(注)2	16
取締役社長 (代表 取締役)	加工品事業本 部長兼営業本 部長	瀧 澤 太 郎	昭和46年7月1日生	平成11年1月 当社入社 平成14年6月 取締役就任、商品開発部長 平成15年2月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 平成15年4月 ㈱テルマンフーズ代表取締役社長 就任（現在） 平成23年9月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成24年3月 当社代表取締役社長兼加工品事業 本部長兼営業本部長（現在）	(注)2	1,512
常務取締役	生産本部長	斎 藤 信 明	昭和29年2月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任、仙台工場長 平成14年1月 取締役営業本部長 平成16年4月 取締役生産本部副本部長 兼生産技術部長 平成17年2月 取締役泉川工場長 平成18年7月 常務取締役生産本部長 兼生産加工部長 平成19年6月 常務取締役 生産担当 生産本部長 平成20年4月 常務取締役生産本部長 兼泉川工場長 平成21年3月 常務取締役食肉本部長 兼国内食肉本部長 平成23年3月 常務取締役生産本部長（現在）	(注)2	5
取締役	経営戦略室 長	阿 部 竹 男	昭和34年3月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年2月 品質保証部長 平成18年6月 営業本部副本部長 平成20年2月 経営企画室長 平成20年5月 執行役員就任、経営企画室長 平成21年6月 取締役就任、経営企画室長 平成23年3月 取締役経営戦略室長（現在）	(注)2	5
取締役	管理本部長 兼総務部長	山 口 輝	昭和29年10月3日生	平成19年7月 株式会社足利銀行退職 平成19年8月 当社入社 監査部長 平成20年6月 管理本部長兼総務部長 平成21年6月 取締役就任、管理本部長 兼総務部長（現在）	(注)2	2
取締役	品質保証 部長	松 本 亨	昭和33年5月22日	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 品質保証部長 平成20年5月 執行役員就任、品質保証部長 平成23年3月 執行役員品質監査部長 平成23年6月 取締役就任、品質監査部長 平成24年3月 取締役品質保証部長（現在）	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	食肉事業 本部長	佐々木 吉 男	昭和23年11月27日	昭和46年7月 平成8年10月 平成14年12月 平成21年11月 平成22年8月 平成24年3月 平成24年6月	株式会社イトーヨーカ堂入社 同社精肉部バイヤーマネージャー 有限会社さくら設立代表取締役 当社顧問 当社執行役員食肉本部長 当社執行役員食肉事業本部長 当社取締役就任、食肉事業本部長 (現在)	(注)2		
取締役		勝 田 隆 文	昭和27年1月10日生	昭和49年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年1月 平成24年6月 平成24年6月	大洋漁業株式会社入社 株式会社マルハニチロホール ディングス生産統合推進部長 太洋冷蔵株式会社代表取締役 株式会社マルハニチロ畜産顧問 マルハミートアンドデリカ株式 会社代表取締役社長(現在) 当社取締役就任(現在)	(注)2		
常勤監査役		戸 田 敏 明	昭和23年11月26日生	平成16年6月 平成16年8月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、管理本部副本部長 監査部長 取締役就任、管理本部長 常勤監査役就任(現在)	(注)5	3	
監査役		長 安 正	昭和15年4月25日生	平成13年6月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社足利銀行退職 当社入社、総務部長 管理本部長兼総務部長 取締役就任、管理本部長兼総務部 長 当社監査役就任(現在)	(注)4		
監査役		板 倉 安 秀	昭和24年2月10日生	平成11年7月 平成11年8月 平成14年6月	関東信越国税局退職 税理士登録(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)3		
監査役		澤 田 雄 二	昭和43年2月3日生	平成6年4月 平成15年4月 平成21年1月 平成24年6月	弁護士登録(現在) 栃木県弁護士会副会長 宇都宮中央法律事務所所長(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)5	2	
計								1,549

- (注) 1 板倉安秀及び澤田雄二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役中江一雄、瀧澤太郎、斎藤信明、阿部竹男、山口輝、松本亨、佐々木吉男及び勝田隆文の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役板倉安秀の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役長安正の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役戸田敏明及び澤田雄二の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

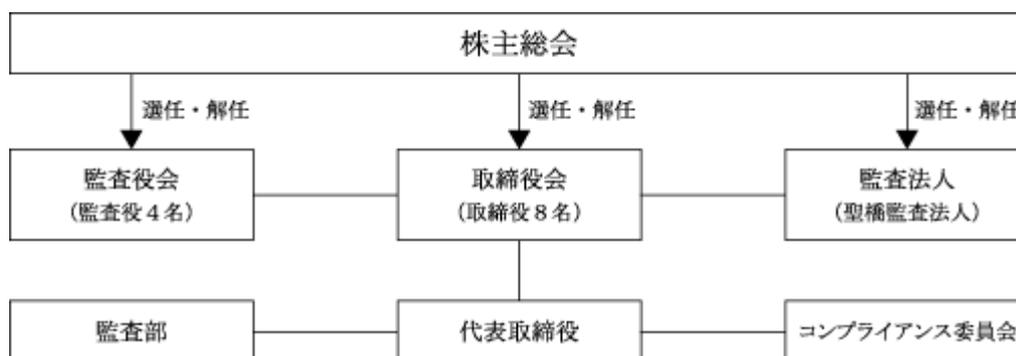
・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役8名（平成24年6月28日現在）で構成され、重要な事項に関する意思決定を行うとともに取締役の業務執行の状況を監督しており、原則として月1回、必要に応じて臨時に開催しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役につきましては監査役4名（平成24年6月28日現在）で2名が社外監査役であります。

業務執行・監査の仕組みについては、以下に示す通りであります。



・企業統治の体制を採用する理由

監査役は毎回取締役会に出席し、客観的立場から取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。なお、監査役4名のうち2名は独立役員であります。

これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は会社法及び会社法施行規則に基づく内部統制システムの構築に関し基本方針を決議するとともに金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするため、内部統制システムの基本方針についても決議しております。この基本方針に基づき、内部統制機能の強化を図るため内部統制委員会を設置し、監査役会及び監査部と十分に情報を共有化するなど緊密に連携して内部統制システムの見直しと内部統制の充実を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備とコンプライアンス機能の強化を図るため、その牽制組織としてコンプライアンス委員会を設置し問題点の把握、対策立案及び指導を行っております。コンプライアンス委員会で把握しました問題点は、会長、社長及び各本部長等で組織される経営改革会議、監査役会、監査部等関係機関に報告し、緊密な連携により法令遵守、コーポレート・ガバナンスの向上のための体制強化及び監視機能の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査の体制につきましては、社長直属として監査部長1名（専従）と必要に応じて補助者を選任しその任務にあっております。監査部は監査計画に基づいて内部監査を行っており、社内各部及び工場並びに営業所全般に係わる遂行状況について、合法性と妥当性の観点から、適切かつ有効に運営されているか幅広く検証・評価を行い、その結果について改善のための提言並びに指導を行っております。

監査役監査の体制につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の体制で監査を行っております。監査役監査は、監査役会において監査役それぞれの役割を定め、経営全般における監視・検証を継続的に行っております。また、監査役は監査役会を通じて監査意見の交換・形成を図るとともに、社内監査役は経営改革会議などの重要な会議に出席するなど監査機能の充実に努めております。監査役監査は、各事業所及びグループ会社の往査を不断に実施しており、経営及び業務執行に係る監査体制は有効に機能しているものと考えております。

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれ独立の立場で監査を行っておりますが、緊張感のある協力関係のもとで、双方向からの積極的な情報交換と連携により監査の質向上と効率化に努め、コーポレート・ガバナンスの向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役板倉安秀及び澤田雄二の両氏を社外監査役に選任しております。当社と2名の社外監査役との間に特記すべき人的利害関係はありません。資本関係としては、社外監査役板倉安秀氏との資本関係はなく、社外監査役澤田雄二氏は当社の株式を2,000株所有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

監査役板倉安秀氏は、税理士としての長い経験から、法人税制や企業法務などに深い知見を有しております。監査役澤田雄二氏は、弁護士として企業法務に精通されており、且つ企業財務などについても高い視点から適宜助言を受けることは、当社の経営の健全性と適切性に寄与するものと考えております。当社の経営に関し、高い見識によりコンプライアンス面並びに財務・会計・税務面などに適宜助言を受けており、当社の経営の健全性と適切性に寄与しているものと考えております。なお、監査役板倉安秀及び澤田雄二の両氏は、独立役員として大阪証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

また、当社は現在社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立的に経営監視の機能が重要と考えており、2名の社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えておりますので、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	70,624	62,340			8,284	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,124	10,270			854	2
社外役員	3,120	2,880			240	2

(注) 取締役8名のうち1名は無報酬です。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
26,978	3	使用人給与は、部長としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬は、株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額については、代表取締役が企業業績や業界他社の報酬を勘案し決定しております。監査役については取締役の報酬等を考慮し監査役の協議で決定しております。当社の役員報酬の構成は、基本月額報酬、賞与及び退職慰労金の3種類としております。

月額基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定しており、業績の貢献度や企画推進力等により一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や企画推進力等に応じて個別の配分額を決定しております。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金内規に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 883,246千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,114	263,371	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	118,670	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	384,000	89,088	取引先との関係強化目的
原信ナルスホールディングス(株)	61,943	81,022	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	65,400	金融機関との関係強化目的
(株)ハイディ日高	19,200	23,347	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	11,040	金融機関との関係強化目的
(株)エコス	17,392	7,617	取引先との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	5,588	6,979	取引先との関係強化目的
イズミヤ(株)	16,011	5,924	取引先との関係強化目的
(株)いなげや	6,081	5,351	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	5,108	金融機関との関係強化目的
相模ハム(株)	119,000	4,879	取引先との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	1,560	取引先との関係強化目的
住金物産(株)	2,517	495	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,708	306,534	取引先との関係強化目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	128,589	取引先との関係強化目的
福留ハム(株)	384,000	102,528	取引先との関係強化目的
原信ナルスホールディングス(株)	62,874	86,829	取引先との関係強化目的
(株)常陽銀行	200,000	75,800	金融機関との関係強化目的
(株)ハイディ日高	23,040	29,652	取引先との関係強化目的
(株)栃木銀行	30,000	9,240	金融機関との関係強化目的
(株)エコス	17,392	8,678	取引先との関係強化目的
(株)ライフコーポレーション	6,083	8,273	取引先との関係強化目的
イズミヤ(株)	17,914	8,025	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	6,545	6,990	取引先との関係強化目的
(株)いなげや	6,552	6,061	取引先との関係強化目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	37,020	4,997	金融機関との関係強化目的
(株)ユニカフェ	3,900	1,501	取引先との関係強化目的
住金物産(株)	2,517	563	取引先との関係強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式を保有しておりませんので、記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、聖橋監査法人に会社法監査と金融商品取引法監査について委嘱しております。聖橋監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
松田信彦	聖橋監査法人	5年
朝長義郎	同上	6年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他4名であります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		22	
連結子会社				
計	22		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,508,653	1,843,689
受取手形及び売掛金	2,709,760	2 3,061,354
商品及び製品	1,523,409	1,118,422
仕掛品	150,796	127,732
原材料及び貯蔵品	219,234	168,398
繰延税金資産	79,767	100,609
その他	62,083	25,202
貸倒引当金	4,399	6,021
流動資産合計	6,249,305	6,439,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,270,889	1 5,203,499
減価償却累計額	3,625,588	3,701,999
建物及び構築物(純額)	1,645,300	1,501,500
機械装置及び運搬具	1 1,471,843	1 1,470,424
減価償却累計額	1,243,256	1,270,987
機械装置及び運搬具(純額)	228,586	199,436
工具、器具及び備品	206,924	212,911
減価償却累計額	147,869	152,407
工具、器具及び備品(純額)	59,054	60,503
土地	1 1,897,161	1 1,888,472
リース資産	452,355	549,215
減価償却累計額	69,404	145,343
リース資産(純額)	382,950	403,872
建設仮勘定	8,830	10,722
有形固定資産合計	4,221,884	4,064,507
無形固定資産		
投資その他の資産	20,660	24,341
投資有価証券	1 797,496	893,391
繰延税金資産	7,663	7,213
その他	275,727	254,534
貸倒引当金	26,839	17,805
投資その他の資産合計	1,054,047	1,137,333
固定資産合計	5,296,592	5,226,182
資産合計	11,545,898	11,665,571

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,637,666	2,600,577
短期借入金	1 3,487,878	1 2,874,050
リース債務	76,721	96,231
未払法人税等	8,275	41,558
賞与引当金	112,208	105,211
災害損失引当金	13,068	-
その他	667,693	925,531
流動負債合計	7,003,513	6,643,160
固定負債		
長期借入金	1 1,472,855	1 1,712,137
リース債務	330,786	346,793
退職給付引当金	645,915	602,069
役員退職慰労引当金	116,838	126,336
環境対策引当金	10,555	10,555
負ののれん	9,735	-
その他	22,995	22,823
固定負債合計	2,609,681	2,820,714
負債合計	9,613,194	9,463,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	300,569	478,918
自己株式	3,877	3,877
株主資本合計	2,062,617	2,240,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,112	39,269
その他の包括利益累計額合計	130,112	39,269
少数株主持分	199	-
純資産合計	1,932,703	2,201,696
負債純資産合計	11,545,898	11,665,571

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	28,749,637	28,093,819
売上原価	¹ 23,475,429	¹ 22,981,538
売上総利益	5,274,208	5,112,280
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,079,736	^{2, 3} 4,959,557
営業利益	194,471	152,722
営業外収益		
受取利息	242	199
受取配当金	18,335	17,429
補助金収入	12,923	14,411
受取保険金	6,545	3,620
受取手数料	3,708	3,593
受取賃貸料	12,324	19,954
負ののれん償却額	9,735	9,735
未回収商品券受入益	5,919	5,878
その他	9,376	17,028
営業外収益合計	79,110	91,852
営業外費用		
支払利息	86,046	72,319
その他	978	30
営業外費用合計	87,025	72,349
経常利益	186,557	172,225
特別利益		
固定資産売却益	4,298	-
投資有価証券売却益	14,131	-
貸倒引当金戻入額	1,507	-
損害賠償金収入	-	6,871
関係会社株式売却益	-	33,336
特別利益合計	19,938	40,208
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 60,727	⁴ 297
固定資産除却損	⁵ 14,098	⁵ 7,432
減損損失	⁶ 4,752	⁶ 10,490
投資有価証券評価損	96,142	-
貸倒引当金繰入額	10,994	-
災害損失引当金繰入額	13,068	-
災害による損失	2,276	-
その他	2,699	-
特別損失合計	204,760	18,220
税金等調整前当期純利益	1,734	194,213
法人税、住民税及び事業税	22,945	38,350
法人税等調整額	79,318	22,286
法人税等合計	102,264	16,064
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	100,529	178,149
少数株主損失()	803	199
当期純利益又は当期純損失()	99,725	178,348

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	100,529	178,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,185	90,842
その他の包括利益合計	18,185	90,842
包括利益	82,343	268,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,540	269,191
少数株主に係る包括利益	803	199

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
当期首残高	685,424	685,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,424	685,424
利益剰余金		
当期首残高	431,105	300,569
当期変動額		
剰余金の配当	30,809	-
当期純利益又は当期純損失()	99,725	178,348
当期変動額合計	130,535	178,348
当期末残高	300,569	478,918
自己株式		
当期首残高	3,877	3,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,877	3,877
株主資本合計		
当期首残高	2,193,152	2,062,617
当期変動額		
剰余金の配当	30,809	-
当期純利益又は当期純損失()	99,725	178,348
当期変動額合計	130,535	178,348
当期末残高	2,062,617	2,240,965

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	148,297	130,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,185	90,842
当期変動額合計	18,185	90,842
当期末残高	130,112	39,269
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	148,297	130,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,185	90,842
当期変動額合計	18,185	90,842
当期末残高	130,112	39,269
少数株主持分		
当期首残高	1,002	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	803	199
当期変動額合計	803	199
当期末残高	199	-
純資産合計		
当期首残高	2,045,857	1,932,703
当期変動額		
剰余金の配当	30,809	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	99,725	178,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,381	90,643
当期変動額合計	113,153	268,992
当期末残高	1,932,703	2,201,696

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,734	194,213
減価償却費	316,280	336,874
減損損失	4,752	10,490
引当金の増減額（ は減少）	5,760	59,243
受取利息及び受取配当金	18,578	17,628
支払利息	86,046	72,319
固定資産除却損	14,098	7,432
固定資産売却損益（ は益）	56,428	297
投資有価証券評価損益（ は益）	96,142	-
投資有価証券売却損益（ は益）	13,622	-
損害賠償金収入	-	6,871
関係会社株式売却益	-	33,336
売上債権の増減額（ は増加）	16,986	374,998
たな卸資産の増減額（ は増加）	506,512	458,351
その他の資産の増減額（ は増加）	33,017	51,960
仕入債務の増減額（ は減少）	441,819	37,089
その他の負債の増減額（ は減少）	43,997	240,240
未払消費税等の増減額（ は減少）	58,187	85,418
その他	29,131	23,991
小計	391,026	904,440
利息及び配当金の受取額	18,578	17,628
損害賠償金の受取額	-	27,406
利息の支払額	85,446	70,705
法人税等の支払額	72,211	17,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,946	861,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,995	4,965
投資有価証券の売却による収入	23,037	50
有形固定資産の取得による支出	97,665	99,112
有形固定資産の売却による収入	712,911	1,500
固定資産の除却による支出	4,490	2,098
無形固定資産の取得による支出	10,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	44,325
貸付けによる支出	3,500	5,100
貸付金の回収による収入	4,007	4,229
定期預金の増減額（ は増加）	111	84
その他	672	1,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,867	59,396

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	529,500	678,500
長期借入れによる収入	620,000	670,000
長期借入金の返済による支出	554,849	366,046
長期未払金の返済による支出	403,326	1,201
配当金の支払額	30,721	40
その他	51,681	90,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	950,078	466,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,264	334,951
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,071	1,276,807
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,807 ₁	1,611,758 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

4社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

従来、連結子会社でありました(株)泉川運輸は、平成23年9月30日をもって同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。ただし、売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

ただし、肥育牛については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～47年

機械装置及び運搬具 4年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,194,407千円	1,240,426千円
機械装置及び運搬具	44,716	41,567
土地	1,361,256	1,359,984
投資有価証券	140,155	
計	2,740,536	2,641,978

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	446,322千円	415,140千円
機械装置及び運搬具	44,716	41,567
土地	124,121	124,121
計	615,160	580,830

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,751,440千円	1,507,270千円
長期借入金	993,766	1,596,547
計	2,745,206	3,103,817

上記のうち工場財団分

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,120,000千円	620,000千円

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	15,163千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	1,771千円	1,771千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	7,248千円	3,937千円
給料手当	1,405,289	1,323,195
賞与引当金繰入額	66,014	63,147
販売手数料	595,227	602,415
退職給付費用	125,288	117,249
減価償却費	89,859	90,592
役員退職慰労引当金繰入額	22,786	9,497

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	33,643千円	33,941千円
当期製造費用	23,512	22,133
計	57,155	56,075

- 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	60,727千円	297千円

- 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,932千円	4,959千円
機械装置及び運搬具	4,284	2,443
その他	2,881	28
計	14,098	7,432

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県栃木市	遊休資産	土地	4,752千円

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,752千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	3,500千円
栃木県那須郡那須町	遊休資産	土地	1,976
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	1,416
栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権	3,598

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,490千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	90,979千円
組替調整額	
税効果調整前	90,979
税効果額	137
その他有価証券評価差額金	90,842
その他の包括利益合計	90,842

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,033			240,033

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,510,000			10,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240,033			240,033

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,809	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,508,653千円	1,843,689千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	231,846	231,930
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,807	1,611,758

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
 前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社泉川運輸の資産及び負債の主な内訳

株式会社泉川運輸(平成23年 9月30日現在)

流動資産	66,797千円
固定資産	32,381
資産合計	99,178
流動負債	36,742
固定負債	18,773
負債合計	55,515
株式会社泉川運輸株式の売却価額	77,000
株式会社泉川運輸の現金及び現金同等物	32,674
差引：株式会社泉川運輸売却による収入	44,325

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	949,177千円	32,677千円	981,854千円
減価償却累計額相当額	665,260	24,178	689,439
期末残高相当額	283,917	8,498	292,415

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	705,652千円	28,700千円	734,352千円
減価償却累計額相当額	553,974	24,683	578,657
期末残高相当額	151,678	4,016	155,695

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	141,584千円	118,756千円
1年超	166,418	47,645
合計	308,002	166,402

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	215,995千円	148,309千円
減価償却費相当額	199,049	136,720
支払利息相当額	11,379	6,694

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、食肉加工品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	7,250千円	4,362千円
1年超	5,471	8,637
合計	12,721	13,000

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、食肉及び食肉加工品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金は銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金を目的としたものであり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客毎の与信限度額に従い、営業債権について、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、顧客毎の与信限度額に応じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,508,653	1,508,653	
(2) 受取手形及び売掛金	2,709,760	2,709,760	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	697,316	697,316	
資産計	4,915,730	4,915,730	
(1) 買掛金	2,637,666	2,637,666	
(2) 短期借入金	3,128,500	3,128,500	
(3) 長期借入金(1年内返済長期 借入金を含む)	1,832,233	1,831,206	1,026
(4) リース債務(1年内支払リー ス債務を含む)	407,507	407,741	233
負債計	8,005,907	8,005,115	792

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,843,689	1,843,689	
(2) 受取手形及び売掛金	3,061,354	3,061,354	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	793,261	793,261	
資産計	5,698,306	5,698,306	
(1) 買掛金	2,600,577	2,600,577	
(2) 短期借入金	2,450,000	2,450,000	
(3) 長期借入金(1年内返済長期 借入金を含む)	2,136,187	2,136,030	156
(4) リース債務(1年内支払リー ス債務を含む)	443,025	445,606	2,581
負債計	7,629,789	7,632,214	2,424

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	100,179	100,129

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,508,653			
受取手形及び売掛金	2,709,760			
合計	4,218,413			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,843,689			
受取手形及び売掛金	3,061,354			
合計	4,905,044			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	359,378	320,096	314,480	267,160	198,125	372,994
リース債務	76,721	78,196	79,413	75,322	59,997	37,857
合計	436,099	398,292	393,893	342,482	258,122	410,851

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	424,050	422,600	375,300	303,751	192,724	417,762
リース債務	96,231	97,590	96,817	86,287	49,912	16,185
合計	520,281	520,190	472,117	390,038	242,636	433,947

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	204,414	127,781	76,632
小計	204,414	127,781	76,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	492,902	700,307	207,404
小計	492,902	700,307	207,404
合計	697,316	828,088	130,772

(注)取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	321,697	207,409	114,287
小計	321,697	207,409	114,287
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	471,564	625,644	154,079
小計	471,564	625,644	154,079
合計	793,261	833,053	39,792

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	23,037	14,131	509
合計	23,037	14,131	509

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損96,142千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。

なお、当社は平成23年9月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)及び確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	25,779,225	24,230,105
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	42,544,985	41,672,917
差引額(千円)	16,765,759	17,442,812

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(平成22年3月31日現在) 7.9%

(平成23年3月31日現在) 8.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(平成22年3月31日現在9,359,470千円、平成23年3月31日現在8,785,616千円)、資産評価調整加算額(平成22年3月31日現在3,858,408千円、平成23年3月31日現在2,001,349千円)、前年度不足金(平成22年3月31日現在10,765,501千円、平成23年3月31日現在3,547,881千円)及び当年度不足金3,107,965千円(平成22年3月31日現在は当年度剰余金7,217,619千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度62,193千円、当連結会計年度61,706千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	988,438	958,926
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	48,262	56,833
(3) 年金資産(千円)	294,261	300,023
(4) 退職給付引当金(千円)	645,915	602,069

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	203,897	188,635
(2) 利息費用(千円)	14,528	14,528
(3) 期待運用収益(千円)	4,251	4,349
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,501	7,043
(6) 退職給付費用(千円)	220,675	205,857

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額(前連結会計年度144,214千円、当連結会計年度137,156千円(従業員拠出額控除後))は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,672千円	6,152千円
賞与引当金	44,947	39,707
繰越欠損金	580,204	464,317
退職給付引当金	260,891	217,538
役員退職慰労引当金	47,212	44,856
貸倒引当金	9,774	12,658
その他有価証券評価差額金	83,263	54,474
その他	106,946	98,384
計	1,135,912	938,090
評価性引当額	1,018,117	790,259
繰延税金資産計	117,794	147,830
繰延税金負債		
貸倒引当金	20	50
その他有価証券評価差額金	30,343	39,957
繰延税金資産の純額	87,430	107,823

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	79,767千円	100,609千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,663	7,213

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	1,260.5	11.0
同族会社の留保金課税		8.0
交際費等永久に損金に算入 されない項目	932.2	7.1
税率変更による影響		45.7
評価性引当額	3,755.0	101.5
その他	93.7	2.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	5,894.4	8.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,667千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,607千円、その他有価証券評価差額金が59千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業分離

(子会社株式の売却)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

関東運輸株式会社

分離した事業の内容

株式会社泉川運輸の運送事業

事業分離を行った主な理由

当社グループは、事業目標を達成するためあらゆる面で経営の合理化および効率化に取り組んでおります。この方針を着実に進めるためには、物流システムの更なる効率化を図ることが重要と考え、主に当社の物流部門を担っている連結子会社であります株式会社泉川運輸を譲渡することといたしました。なお、分離先企業の関東運輸株式会社は、当社の主要な営業エリアである関東・東北地区に強力なネットワークを有する物流会社であり、今後は、同社の広範なノウハウを生かした効率的な物流システムを構築できるものと判断いたしました。

事業分離日

平成23年9月30日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

33,336千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	66,797千円
固定資産	32,381
資産合計	99,178
流動負債	36,742
固定負債	18,773
負債合計	55,515

会計処理

移転した運送事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

単一のセグメントのため、該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 185,277千円
 営業利益 5,322

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産（土地を含む）を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,964千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は4,752千円（特別損失に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は18,756千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は6,892千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,162,136	418,581
	期中増減額	743,558	10,502
	期末残高	418,581	408,078
期末時価		701,972	675,982

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、旧仙台工場跡地の売却（769,207千円）であります。
 当連結会計年度の主な減少は、減損損失（6,892千円）であります。
 3 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	11,348,769	4,458,180	12,779,760	162,927	28,749,637

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,850,604	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食肉加工品	惣菜その他加工品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	11,103,699	5,404,913	11,445,370	139,835	28,093,819

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)イトーヨーカ堂	4,542,455	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接17.9	損害保険契約	損害保険料の支払	32,180		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権 の過半数を所有する 会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の 近親者が議決権の 97.9%を所有する 会社	冷暖房工事 等の発注	冷暖房設備等の購入 (注)2.	7,144	未払金	1,156
							冷蔵庫保管料支払 (注)2.	8,400		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接17.9	損害保険契約	損害保険料の支払	7,243		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権 の過半数を所有する 会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の 近親者が議決権の 97.9%を所有する 会社	冷暖房工事 等の発注	冷暖房設備等の購入 (注)2.	10,502		
							冷蔵庫保管料支払 (注)2.	960		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接17.6	損害保険契約	損害保険料の支払	40,700		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権 の過半数を所有する 会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の 近親者が議決権の 79.2%を所有する 会社	冷暖房工事 等の発注	冷暖房設備等の購入 (注)2.	8,958	未払金	151
							冷蔵庫保管料支払 (注)2.	8,400		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	(有)滝沢興産	栃木県 栃木市	30,000	損害保険代理業	(被所有) 直接17.6	損害保険契約	損害保険料の支払	4,284		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) の近親者が議決権 の過半数を所有する 会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県 栃木市	10,000	管工事業	当社の主要株主の 近親者が議決権の 79.2%を所有する 会社	冷暖房工事 等の発注	冷暖房設備等の購入 (注)2.	8,743		
							冷蔵庫保管料支払 (注)2.	960		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

発注については、連結子会社の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。

冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	188円17銭	214円38銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	9円71銭	17円37銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	99,725	178,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	99,725	178,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,932,703	2,201,696
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,932,504	2,201,696
差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	199	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,269	10,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,128,500	2,450,000	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	359,378	424,050	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務	76,721	96,231	2.35	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,472,855	1,712,137	1.43	平成25年4月17日 ~平成32年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	330,786	346,793	2.35	平成25年4月5日 ~平成33年3月15日
合計	5,368,240	5,029,212		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	422,600	375,300	303,751	192,724
リース債務	97,590	96,817	86,287	49,912
計	520,190	472,117	390,038	242,636

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,017,608	14,058,092	21,692,778	28,093,819
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	59,983	55,105	303,365	194,213
四半期(当期)純利益金額 (千円)	54,756	44,063	280,948	178,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.33	4.29	27.36	17.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.33	1.04	23.07	9.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,180	1,513,476
受取手形	22,319	⁴ 28,375
売掛金	² 2,397,606	² 2,743,512
商品及び製品	1,385,311	976,795
仕掛品	150,796	127,732
原材料及び貯蔵品	217,738	165,813
前払費用	9,150	12,970
短期貸付金	450	565
関係会社短期貸付金	25,000	8,000
未収入金	² 35,232	² 4,405
繰延税金資産	72,089	96,374
その他	10,401	3,771
貸倒引当金	2,702	3,620
流動資産合計	5,531,574	5,678,172
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,447,793	¹ 4,400,410
減価償却累計額	2,945,724	3,019,452
建物（純額）	1,502,069	1,380,957
構築物	¹ 457,490	¹ 453,376
減価償却累計額	359,987	369,889
構築物（純額）	97,503	83,487
機械及び装置	¹ 1,406,210	¹ 1,407,539
減価償却累計額	1,185,327	1,213,186
機械及び装置（純額）	220,882	194,353
車両運搬具	9,105	9,105
減価償却累計額	8,736	8,977
車両運搬具（純額）	368	127
工具、器具及び備品	176,552	182,243
減価償却累計額	123,221	126,632
工具、器具及び備品（純額）	53,331	55,610
土地	¹ 1,857,516	¹ 1,850,243
リース資産	394,016	525,529
減価償却累計額	54,976	136,124
リース資産（純額）	339,039	389,404
建設仮勘定	8,830	10,722
有形固定資産合計	4,079,541	3,964,906
無形固定資産		
電話加入権	10,158	6,559
その他	9,452	16,877
無形固定資産合計	19,610	23,437

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 788,886	883,246
関係会社株式	163,983	142,193
出資金	43,471	43,471
関係会社長期貸付金	-	30,000
破産更生債権等	19,002	12,964
差入保証金	73,455	72,133
保険積立金	55,800	50,594
会員権	3,835	3,835
その他	4,012	2,908
貸倒引当金	21,568	33,694
投資その他の資産合計	1,130,878	1,207,652
固定資産合計	5,230,030	5,195,996
資産合計	10,761,605	10,874,169
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 2,290,960	² 2,211,992
短期借入金	¹ 3,100,000	¹ 2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 359,378	¹ 417,390
リース債務	64,798	91,508
未払金	² 434,825	² 528,816
未払法人税等	6,552	40,362
未払消費税等	-	81,373
未払費用	² 160,143	196,746
預り金	12,867	39,759
賞与引当金	97,000	97,900
災害損失引当金	13,068	-
その他	23,089	16,364
流動負債合計	6,562,683	6,172,213
固定負債		
長期借入金	¹ 1,302,855	¹ 1,528,797
リース債務	295,770	335,689
退職給付引当金	630,364	584,702
役員退職慰労引当金	114,490	123,869
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	22,795	22,823
固定負債合計	2,376,831	2,606,437
負債合計	8,939,515	8,778,650

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金	685,424	685,424
資本剰余金合計	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	187,579	370,904
利益剰余金合計	187,579	370,904
自己株式	3,877	3,877
株主資本合計	1,949,626	2,132,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,536	37,433
評価・換算差額等合計	127,536	37,433
純資産合計	1,822,090	2,095,518
負債純資産合計	10,761,605	10,874,169

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	25,621,856	25,056,169
売上原価		
商品期首たな卸高	667,300	816,400
製品期首たな卸高	369,971	568,910
当期製品製造原価	⁴ 17,193,055	⁴ 16,342,975
当期商品仕入高	4,138,609	3,806,280
合計	22,368,937	21,534,567
商品期末たな卸高	816,400	357,991
製品期末たな卸高	568,910	618,804
他勘定振替高	-	² 20,535
売上原価合計	¹ 20,983,625	¹ 20,537,237
売上総利益	4,638,230	4,518,932
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 4,406,736	^{3, 4} 4,364,076
営業利益	231,494	154,855
営業外収益		
受取利息	567	1,391
受取配当金	35,010	17,087
補助金収入	9,514	11,704
受取手数料	11,672	10,701
受取保険金	5,151	2,943
受取賃貸料	14,784	23,003
その他	8,730	17,321
営業外収益合計	⁵ 85,432	⁵ 84,154
営業外費用		
支払利息	84,531	71,077
その他	750	-
営業外費用合計	85,281	71,077
経常利益	231,644	167,932
特別利益		
固定資産売却益	4,298	-
貸倒引当金戻入額	10	-
投資有価証券売却益	14,131	-
損害賠償金収入	-	6,871
子会社株式売却益	-	57,000
特別利益合計	18,440	63,871

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 60,727	6 297
固定資産除却損	7 14,077	7 6,528
減損損失	8 4,752	8 9,074
投資有価証券評価損	96,142	-
貸倒引当金繰入額	10,994	18,500
災害損失引当金繰入額	13,068	-
災害による損失	2,276	-
その他	9,907	1,790
特別損失合計	211,948	36,190
税引前当期純利益	38,136	195,613
法人税、住民税及び事業税	20,533	36,572
法人税等調整額	78,199	24,285
法人税等合計	98,732	12,287
当期純利益又は当期純損失()	60,595	183,325

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		13,953,628	81.0	13,056,421	80.0
労務費	1	1,611,517	9.4	1,538,241	9.4
経費	2	1,660,857	9.6	1,732,746	10.6
当期総製造費用		17,226,003	100.0	16,327,410	100.0
仕掛品期首たな卸高		132,341		150,796	
合計		17,358,344		16,478,206	
仕掛品期末たな卸高		150,796		127,732	
他勘定振替高	3	14,492		7,498	
当期製品製造原価		17,193,055		16,342,975	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																								
<p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>45,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>94,706</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>263,545千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>223,578</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>305,661</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>218,317</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>14,492千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <table> <tr> <td>原材料費</td> <td>6,814,198千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>171,204</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>327,654</td> </tr> </table> <p>がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)</p>	賞与引当金繰入額	45,900千円	退職給付費用	94,706	賃借料	263,545千円	減価償却費	223,578	業務委託費	305,661	電力料	218,317	販売費及び一般管理費	14,492千円	原材料費	6,814,198千円	労務費	171,204	経費	327,654	<p>1 引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87,900</td> </tr> </table> <p>2 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>204,731千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>243,603</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>372,298</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>224,182</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>7,498千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法 工程別標準総合原価計算によっております。 ただし、食肉部門は、製品の性格上、実際原価計算を適用しており、上記製造原価明細書には食肉部門として</p> <table> <tr> <td>原材料費</td> <td>5,707,723千円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>147,862</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>359,438</td> </tr> </table> <p>がそれぞれの科目に含まれております。 (仕掛品は期首期末ともありません。)</p>	賞与引当金繰入額	44,200千円	退職給付費用	87,900	賃借料	204,731千円	減価償却費	243,603	業務委託費	372,298	電力料	224,182	販売費及び一般管理費	7,498千円	原材料費	5,707,723千円	労務費	147,862	経費	359,438
賞与引当金繰入額	45,900千円																																								
退職給付費用	94,706																																								
賃借料	263,545千円																																								
減価償却費	223,578																																								
業務委託費	305,661																																								
電力料	218,317																																								
販売費及び一般管理費	14,492千円																																								
原材料費	6,814,198千円																																								
労務費	171,204																																								
経費	327,654																																								
賞与引当金繰入額	44,200千円																																								
退職給付費用	87,900																																								
賃借料	204,731千円																																								
減価償却費	243,603																																								
業務委託費	372,298																																								
電力料	224,182																																								
販売費及び一般管理費	7,498千円																																								
原材料費	5,707,723千円																																								
労務費	147,862																																								
経費	359,438																																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,080,500	1,080,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,080,500	1,080,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	685,424	685,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,424	685,424
資本剰余金合計		
当期首残高	685,424	685,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	685,424	685,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	278,984	187,579
当期変動額		
剰余金の配当	30,809	-
当期純利益又は当期純損失()	60,595	183,325
当期変動額合計	91,405	183,325
当期末残高	187,579	370,904
利益剰余金合計		
当期首残高	278,984	187,579
当期変動額		
剰余金の配当	30,809	-
当期純利益又は当期純損失()	60,595	183,325
当期変動額合計	91,405	183,325
当期末残高	187,579	370,904
自己株式		
当期首残高	3,877	3,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,877	3,877

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,041,031	1,949,626
当期変動額		
剰余金の配当	30,809	-
当期純利益又は当期純損失()	60,595	183,325
当期変動額合計	91,405	183,325
当期末残高	1,949,626	2,132,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	146,059	127,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,522	90,102
当期変動額合計	18,522	90,102
当期末残高	127,536	37,433
評価・換算差額等合計		
当期首残高	146,059	127,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,522	90,102
当期変動額合計	18,522	90,102
当期末残高	127,536	37,433
純資産合計		
当期首残高	1,894,972	1,822,090
当期変動額		
剰余金の配当	30,809	-
当期純利益又は当期純損失()	60,595	183,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,522	90,102
当期変動額合計	72,882	273,428
当期末残高	1,822,090	2,095,518

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～47年

機械及び装置 10年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規による期末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,178,684千円	1,227,413千円
構築物	1,093	769
機械装置	44,716	41,567
土地	1,342,836	1,341,563
投資有価証券	140,155	
計	2,707,486	2,611,314

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	445,229千円	414,371千円
構築物	1,093	769
機械装置	44,716	41,567
土地	124,121	124,121
計	615,160	580,830

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,620,000千円	1,120,000千円
1年内返済長期借入金	131,440	387,270
長期借入金	823,766	1,426,547
計	2,575,206	2,933,817

上記のうち工場財団分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,120,000千円	620,000千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	16,727千円	46,800千円
未収入金	1,814	1,097
買掛金	735	3,317
未払金	28,957	210
未払費用	182	

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱前日光都賀牧場	170,000千円	170,000千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	15,031千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	1,711千円	1,711千円

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別利益との相殺(損害賠償金収入)	千円	20,535千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払運賃	587,603千円	580,253千円
運送費	341,890	357,130
広告宣伝費	58,832	55,506
販売手数料	554,978	566,220
給料手当	1,029,979	1,026,376
賞与引当金繰入額	51,100	53,700
役員退職慰労引当金繰入額	22,623	9,378
退職給付費用	108,906	102,900
減価償却費	68,943	72,776
おおよその割合		
販売費	80%	80%
一般管理費	20	20

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	33,444千円	33,816千円
当期製造費用	23,512	22,133
計	56,957	55,949

5 関係会社に係る注記

営業外収益の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	331千円	1,195千円
受取手数料	8,280	7,380
その他	20,680	4,423
計	29,292	12,998

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	60,727千円	297千円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	5,155千円	4,876千円
構築物	36	83
機械及び装置	4,273	1,540
工具、器具及び備品等	4,612	28
計	14,077	6,528

8 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県栃木市	遊休資産	土地	4,752千円

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,752千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	3,500千円
栃木県那須郡那須町	遊休資産	土地	1,976
栃木県栃木市	遊休資産	電話加入権	3,598

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,074千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額及び固定資産税評価額等を基礎に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,033			240,033

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,033			240,033

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品等	合計
取得価額相当額	900,313千円	73,241千円	973,554千円
減価償却累計額相当額	617,336	63,802	681,139
期末残高相当額	282,977	9,438	292,415

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品等	合計
取得価額相当額	705,652千円	28,700千円	734,352千円
減価償却累計額相当額	553,974	24,683	578,657
期末残高相当額	151,678	4,016	155,695

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	141,138千円	118,756千円
1年超	166,418	47,645
計	307,556	166,402

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	213,737千円	148,309千円
減価償却費相当額	197,003	136,720
支払利息相当額	11,343	6,694

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額)とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額(残存価額が見込まれる場合は見積残存価額控除後の金額)との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、食肉加工品製造事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,910千円	千円
1年超		
計	1,910	

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 前事業年度163,983千円、当事業年度142,193千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,656千円	6,152千円
賞与引当金	39,188	37,006
繰越欠損金	548,406	426,528
退職給付引当金	254,667	211,084
役員退職慰労引当金	46,254	43,849
貸倒引当金	8,280	11,566
その他有価証券評価差額金	81,943	53,610
その他	73,052	68,567
計	1,054,448	858,367
評価性引当額	952,016	722,036
繰延税金資産計	102,432	136,331
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,343	39,957
繰延税金資産の純額	72,089	96,374

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	72,089千円	96,374千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
住民税均等割額	53.7	9.9
同族会社の留保金課税		7.6
交際費等永久に損金に算入 されない項目	34.8	5.7
受取配当金益金不算入	23.5	1.1
税率変更による影響		41.4
評価性引当額	153.4	97.5
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	258.9	6.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,629千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	177円42銭	204円04銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	5円90銭	17円85銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	60,595	183,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	60,595	183,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,822,090	2,095,518
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,822,090	2,095,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,269	10,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)セブン&アイ・ホールディングス	124,708	306,534
		(株)ドトール・日レスホールディングス	118,080	128,589
		福留ハム(株)	384,000	102,528
		原信ナルスホールディングス(株)	62,874	86,829
		(株)常陽銀行	200,000	75,800
		新生飼料(株)	166,666	49,999
		(株)ハイデイ日高	23,040	29,652
		(株)エフエム栃木	480	24,000
		(株)とちぎテレビ	200	10,000
		(株)栃木銀行	30,000	9,240
		(株)エコス	17,392	8,678
		(株)ライフコーポレーション	6,083	8,273
			その他13銘柄	77,986
計			1,211,509	883,246

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,447,793	23,721	71,104	4,400,410	3,019,452	142,055	1,380,957
構築物	457,490		4,114	453,376	369,889	13,932	83,487
機械及び装置	1,406,210	43,362	42,033	1,407,539	1,213,186	68,352	194,353
車両運搬具	9,105			9,105	8,977	240	127
工具、器具及び備品	176,552	10,185	4,494	182,243	126,632	7,876	55,610
土地	1,857,516		7,273 (5,476)	1,850,243			1,850,243
リース資産	394,016	131,512		525,529	136,124	81,147	389,404
建設仮勘定	8,830	12,654	10,762	10,722			10,722
有形固定資産計	8,757,516	221,436	139,782 (5,476)	8,839,170	4,874,263	313,606	3,964,906
無形固定資産							
電話加入権	10,158		3,598 (3,598)	6,559			6,559
その他	12,091	10,198		22,290	5,412	2,774	16,877
無形固定資産計	22,249	10,198	3,598 (3,598)	28,850	5,412	2,774	23,437

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	泉川工場	8,606千円
	仙南工場	5,719千円
機械及び装置	泉川工場	食肉加工機械等 20,755千円
	西方工場	食肉加工機械等 11,211千円
リース資産	泉川工場	食肉加工機械等 33,464千円
	西方工場	食肉加工機械等 44,823千円
	菖蒲パックセンター	食肉加工機械等 38,823千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	泉川工場	除却	56,936千円
機械及び装置	泉川工場	除却	32,135千円
	西方工場	除却	7,104千円
土地		減損	5,476千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	24,270	25,636	0	12,591	37,315
賞与引当金	97,000	97,900	97,000		97,900
災害損失引当金	13,068		13,068		
役員退職慰労引当金	114,490	9,378			123,869
環境対策引当金	10,555				10,555

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち9,874千円は債権回収による取崩額、2,716千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,198
預金	
当座預金	588
普通預金	1,249,801
定期預金	225,469
その他の預金	31,418
小計	1,507,278
合計	1,513,476

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)とりせん	15,096
(株)肉伸	4,956
(有)肉の柏木	2,849
(株)ホテル塩原ガーデン	1,164
浅井精肉店	976
その他	3,332
合計	28,375

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	22,354
5月	4,924
6月	1,097
合計	28,375

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イトーヨーカ堂	373,813
(株)日本アクセス	296,046
(株)ヨークベニマル	180,577
(株)マルエツ	103,812
(株)ヤオコー	97,229
その他	1,692,033
合計	2,743,512

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 366
2,397,606	26,308,977	25,963,071	2,743,512	90.4	35.8日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	食肉	357,991
製品	ハム	89,041
	プレスハム	1,144
	ソーセージ	52,842
	惣菜その他加工品	62,249
	食肉	413,525
	小計	618,804
合計		976,795

(ロ)仕掛品

区分	金額(千円)
ハム	108,447
ソーセージ	13,978
惣菜その他加工品	5,306
合計	127,732

(ハ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)	
主要材料	牛肉	20,333
	豚肉	38,262
	鶏肉	2,063
	その他	5,976
	小計	66,636
補助材料	包装材	63,603
	調味料・香辛料他	27,189
	小計	90,792
貯蔵品	重油・炭酸ガス他	8,384
	小計	8,384
合計	165,813	

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)マルハニチロ畜産	300,088
ハンナン(株)	259,440
住金物産(株)	154,261
住商フーズ(株)	132,913
(株)日本ハム	94,184
その他	1,271,103
合計	2,211,992

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	620,000
(株)商工組合中央金庫	500,000
(株)栃木銀行	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)常陽銀行	300,000
(株)みずほ銀行	280,000
合計	2,450,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)足利銀行	1,171,713
(株)商工組合中央金庫	200,020
(株)常陽銀行	199,840
(株)栃木銀行	183,920
(株)みずほ銀行	132,370
(株)日本政策金融公庫	58,324
合計	1,946,187

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	936,331
未認識数理計算上の差異	56,833
年金資産	294,795
合計	584,702

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takizawaham.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し「ご優待製品」を贈呈する。 1 優待の内容 5,000円相当の当社製品 2 贈呈基準 1,000株以上を所有する株主 3 製品送付予定時期 7月初旬

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
取得請求権付株式の取得を請求する権利
募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第61期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確 認書	第1 四半期 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出。
	第2 四半期 (第62期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	第3 四半期 (第62期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権の行使結果)の規定に基づく臨時 報告書		平成23年7月5日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号(特別利益の発生)の規 定に基づく臨時報告書		平成23年9月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、滝沢ハム株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、滝沢ハム株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、滝沢ハム株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。